

### 主な議案の紹介

今定例会に提出された議案 67件 全てが可決され、成立しました(8面の会派別議案賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。  
なお、予算等の審査については、6・7面をご覧ください。

**平成30年度補正予算**  
○一般会計(主な補正項目)  
・国の平成30年度第2号補正予算による風疹予防接種の実施に必要な経費2億2116万6千円を追加するもの  
・国の平成30年度第2号補正予算による感染症予防事業費等国庫負担(補助)金を活用し、風疹抗体検査の実施に必要な経費4億2929万4千円を追加するもの

**条例**  
○奨学金返還支援基金条例  
奨学金返還支援基金を設置するもの  
○いじめの防止等に関する条例  
いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、いじめの防止等に関する必要な事項を定めるもの  
○職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例  
「地方公務員法」の改正を考慮し、非常勤職員の育児休業および部分休業に関し必要な事項を定めるもの  
○特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例  
平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間における教育長の給料月額を減額するもの  
○市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例  
平成31年4月1日から平成32年

3月31日までの間における市長等の給料月額を減額するとともに、市長および副市長の地域手当の支給割合の特例を定めるもの  
○交通指導隊条例の一部を改正する条例  
若林区区交通指導隊を設置し、隊員の職務報酬の額を改定するとともに、その委嘱に係る年齢の要件を改めるもの  
○放課後児童健全育成事業及び家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、一定の学科等を修めて専門職大学の前期課程を修了した者であった都道府県知事が行う研修を修了したものを放課後児童支援員とすることができるとするもの

**人事**  
○消防団員に関する条例の一部を改正する条例  
非常勤の消防団員のうち班長および団員の職務報酬を改定するとともに、非常勤の消防団員の任用資格を改めるもの  
○固定資産評価審査委員会の委員の選任  
千葉 芳信 高橋 直子  
菅原 亨  
○土地利用審査会の委員の任命  
佐々木 真理 平野 勝也  
藤澤 和明 丸尾 容子  
丸山 水穂  
○宮城県公安委員会の委員の推薦  
相澤 博彦  
○人権擁護委員候補者の推薦  
○丹野 久子  
○竹内 久子  
○増田 友子  
○飯村 俊幸  
菅原 誠司  
菅原 一郎

**決議**  
第1号 第64号議案「いじめの防止等に関する条例」に対する附帯決議  
社会全体でいじめ防止に取り組む機運の醸成など、条例の下で全庁が一丸となり、早急にいじめの防止等に係る施策を展開していくことや、条例の実効性を継続的に高めていくため、不断の検証を行うとともに必要に応じ条例の見直しを行うこと、強く求めるもの  
第2号 第13号議案「平成31年度一般会計予算」に対する附帯決議  
道路照明灯の電力契約の不適切な事務について、発生した原因を徹底的に究明し、実効性のある再発防止策を取りまとめ、速やかに実行に移すこと、予算について適切な措置を講じることや、本事業に対する責任の所在を明確にすることを、強く求めるもの。

### 自由民主党

**鈴木 勇治 議員**  
**問** ガス事業民営化の目的は市民利益の最大化だ。財務状況や小売自由化後の事業環境の変化を見ると、民営化の判断をする時期は来ている。具体的な行動を求めます。  
**答** 首都圏や関西圏では小売自由化を契機とした新たなサービスが提供されるなど、周辺環境が整いつつある。本市においても、市民サービスの向上や新たな事業展開による地域経済活性化などが図られるべきであり、早期の民営化が望ましいことから、新年度には公募再開に向け具体的な検討を進め、道路照明灯の不適切事務処理の責任と再発防止策

**問** 道路照明灯の不適切事務処理により市民の信頼を大きく損ねる事態となっているが、市長としての責任はどのようにあるか。また、問題の全容説明と再発防止策の検討が何より重要であるが、どのように考えているのか伺う。  
**答** 高橋副市長をトップとして、当時の担当職員等からの聞き取りや各区の事務手続きの検証を行い、その結果を踏まえ責任のありようについて判断していく。また、新たな台帳の整備・管理や、手順書の作成による履行確認など、適切な事務の執行を徹底していく。  
**その他の主な質疑項目**  
○都心回遊性向上と建築物の更新  
○将来の交通体系と次期交通プラン  
○本市財政運営のビジョンと展望  
○音楽ホールの立地と基本構想  
○農業施策および商店街活性化策  
○スポーツを通じた集客促進策  
○いじめ防止条例の保護者の責務  
○児童相談所の機能と体制の強化



ガス事業民営化で市民利益の最大化を

## 代表質疑

### 日本共産党

**花木 則彰 議員**  
**問** 「まちと地域を支える人づくり」の推進  
35人以下学級の中学校全学年への拡充やエアカン設置などの教育環境整備、子育て支援、子どもの貧困対策等、「人づくり」の施策は市民に歓迎され、さらなる前進が期待されている。これに市長はどう応えていくのか。  
**答** 就任以来、「人」に着目した施策を重点的に推進してきた。一方、都市に活力をもたらす施策も不可欠であり、持続的な活力創出にも注力することとした。今後とも、「まちの主役は人」との思いを基本に、市民が生き生きと暮らせるまち、多様な力がさまざまな場面で生かされるまちづくりに向けた施策を総合的に推進していく。いじめを受けた児童生徒の保護を最優先に

点の徹底を図っていく。  
**その他の主な質疑項目**  
○市民の暮らしと地域経済に打撃となる消費税増税に反対すべき  
○復興公営住宅に支援員の配置を  
○本市非正規雇用職員の正規雇用化と会計年度任用職員の待遇改善  
○基金を活用し、国民健康保険料の引き下げを  
○身の丈に合う公共投資で、市民の福祉増進のための財政運営を



さらに前進が求められる教育環境整備など「まちと地域を支える人づくり」

### 社民党

**石川 建治 議員**  
**問** 新たな交流人口拡大に向けた交流人口拡大に向け国内外の会議等の積極的な誘致を  
東京オリンピック・パラリンピックの影響により、首都圏で開催が困難となっている国内外の会議やイベントなどを、積極的に本市へ誘致してはどうか。  
**答** 東京オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、首都圏の企業・団体等とのネットワークを

有する東京事務所と連携し、首都圏で開催予定の会議やイベントなどに加え、大規模な企業内会議や研修会などにもターゲットを拡大して、積極的に誘致を進めていく。地域課題の解決などに期待される新たな事業について  
**問** 多様化する地域課題の解決などに向けた新たな事業「地域コミュニティ体力強化事業」では、どのような取り組みで地域の期待に応えようとしているのか伺う。  
**答** 町内会の主体的・継続的な活動を多面的に支援するため、町内会役員担い手講座や地域活動団体交流会の開催、定年退職者の町内会活動参加を促す啓発等を行う。これらの取り組みにより、町内会をはじめとする地域団体が継続して活動できる環境づくりに努めて



地域活動団体交流会「これからの地域づくり」の様子

**問** 新たな交流人口拡大に向けた交流人口拡大に向け国内外の会議等の積極的な誘致を  
東京オリンピック・パラリンピックの影響により、首都圏で開催が困難となっている国内外の会議やイベントなどを、積極的に本市へ誘致してはどうか。  
**答** 東京オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、首都圏の企業・団体等とのネットワークを

有する東京事務所と連携し、首都圏で開催予定の会議やイベントなどに加え、大規模な企業内会議や研修会などにもターゲットを拡大して、積極的に誘致を進めていく。地域課題の解決などに期待される新たな事業について  
**問** 多様化する地域課題の解決などに向けた新たな事業「地域コミュニティ体力強化事業」では、どのような取り組みで地域の期待に応えようとしているのか伺う。  
**答** 町内会の主体的・継続的な活動を多面的に支援するため、町内会役員担い手講座や地域活動団体交流会の開催、定年退職者の町内会活動参加を促す啓発等を行う。これらの取り組みにより、町内会をはじめとする地域団体が継続して活動できる環境づくりに努めて

その他の主な質疑項目  
○消費税増税の市民生活への影響  
○経済成長戦略2023の推進  
○今秋開催のラグビーワールドカップと再来年開催のワールドマスターステージス2021関西における仙台・東北への誘客策  
○いじめ防止に向け人権教育を柱に据え、子どもの自主性と主体性を重んじた教育を求める

### 公明党

**嶋中 貴志 議員**  
**問** 「防災環境都市仙台」のブランド活用  
震災後、第3回国連防災世界会議で「仙台防災枠組」が採択されたこともあり、仙台の国際的な認知度は向上したと言える。このチャンスを活かして、交流人口の増加に向け「防災環境都市仙台」のブランド活用を強力に推進すべき。  
**答** 交流人口ビジネス活性化戦略において、本市が培ってきた強

みである「防災環境都市」のブランド力等を活かしながら、防災分野に関する国際会議等の誘致や震災の教訓を活かした復興リソースを引き続き推進し、仙台・東北の復興状況や防災の取り組みを国内外に発信していくこととしている。  
**世界で独自の輝きを放つ都市の調査・研究**  
**問** 未来の仙台のことを考えると、国内だけでなく、世界に目を向け、得た知見を政策に反映していくことが重要。市役所内に専門組織を立ち上げ、独自の輝きを放つ都市の調査研究をしていくべき。  
**答** 政策立案において、海外に視野を広げることの重要性は増していると感じており、震災により中断していた職員の海外研修を再開し、事例研究を行うなどの取



平成27年3月に開催された第3回国連防災世界会議の様子

**議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。**

### アムニティ台

**田村 稔 議員**  
**問** JR仙石線福田町駅のバリアフリー化に向けた取り組み  
福田町駅のバリアフリー化に向けた調査費が平成31年度予算に計上され、長年の地域住民の思いを遂げる一歩になると期待する。予算計上に至った経緯と、今後の取り組みについて伺う。  
**答** 福田町駅の構造が大きな課題だったが、新たに近傍への駅移設によるバリアフリー化の検討着

手についてJR東日本と合意したため、調査・検討のための経費を計上した。この検討結果を基にJR東日本と協議を進め、一日も早く地域住民の長年の思いが実現できるような鋭意取り組んでいく。  
**いじめ発生の予防について**  
**問** いじめの発生を予防する一番の基本は、児童生徒や保護者、教員が互いの信頼関係を深めることにあると考える。この点に関する市長の認識を伺う。  
**答** お互いを信頼し、尊重し合うことは、児童生徒の間だけでなく、教職員と保護者も含め、人と人との関わりでは基本となるものである。今後とも、各主体間の連携を図り、社会全体でいじめの防止に取り組む環境を実現したい。



バリアフリー化が長年待ち望まれていたJR仙石線福田町駅

### 市民ファースト台

**木村 勝好 議員**  
**問** いじめ防止条例の実効性  
いじめが原因の自死や心中などの重大事態が、いじめ防止条例制定後も繰り返されるようなことがあってはならない。条例の実効性は具体的にどのように担保されるのか伺う。  
**答** 条例で各主体の責務やそれが行うべきことの大枠を定め、市いじめ防止基本方針などで

より具体的な施策を定めることにより、体系的に取り組みを進め、条例の実効性を高めていく。  
**若者の地元定着に向けて研究機関の誘致を**  
**問** 若者の地元定着を一層進めるために、放射光施設の立地を大きなセールスポイントとして、民間企業の研究機関を本市へ積極的に誘致する必要がある。市長による積極的なトップセールスを展開すべきではないか。決意を伺う。  
**答** 次世代放射光施設の立地決定により、本市の優位性がさらに高まることから、大手企業の研究開発施設が集積する好機となることにも、優秀な人材の地元定着につながるものと期待している。今後、放射光施設の活用が見込まれる企業へのヒアリング等を実施



往時の建物規模や部屋割りを表現している仙台城本丸大広間の遺構表示